

株主並びに投資家の皆様へ

第5期 年次報告書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

Contents

株主並びに投資家の皆様へ	1
当社が目指すもの	2
TOPICS ー当期の取り組みー	3
グループ概要	6
<グループ企業紹介> 株式会社マネーパートナーズ	7
<グループ企業紹介> 株式会社マネーパートナーズソリューションズ	9
連結財務ハイライト	10
連結財務諸表	11
連結財務諸表・株主還元	12
会社概要・株式の状況	13
株主メモ・株主アンケート	14

株主並びに投資家の皆様へ

株主並びに投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成21年3月期は、世界的な規模で経済が悪化する中、日本経済も景気後退局面を迎えました。外国為替証拠金取引（FX）市場においては、顧客数、取引高とも順調に拡大した一方、FX業者間における商品性や顧客獲得等の競争が一段と厳しさを増している状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは資本の効率化と経営自由度の向上を目的に、平成20年10月1日をもって持株会社体制への移行を実現いたしました。

業務面では、代用有価証券の取扱いや、楽天証券株式会社様やヤフー株式会社様との業務提携、ビギナー層をターゲットとした新サービス等を開始した他、システム面の継続的な強化を行い、更なる業容発展を目指し、個人投資家の利益に資するサービスの提供に努めました。

この結果、当期の連結業績は、営業収益107億円、経常利益43億円、当期純利益28億円となりました。

100年に1度ともいわれる世界経済の悪化の中、国内における外国為替証拠金取引は、規制が強化されようとしています。これは、FX市場の公正化や健全化にとってあるべき方向であり、FX市場の健全な発展にとっても歓迎すべきものであると同時に、事業運営にあたり要求されるものも一段と高いものとなってまいります。

当社グループの提供するFXサービス「パートナーズFX」の顧客口座数も平成21年6月には10万口座を超え、FXはより認知度が向上し開かれた投資商品



株式会社マネーパートナーズグループ
代表取締役社長 奥山 泰全

に成長しようとしております。このようにFXの注目度が大きく高まっている中、私どもは、FX業界をとりまく変化に対して、最善を尽くし、創造性を発揮し、より多くのお客様に受け入れられる、そのような企業を目指してまいります。

今後も厳しい事業環境が続くと予想されますが、株主の皆様並びに当社グループのお客様の期待に応え続け、信頼を更に得るべく、役職員一同一丸となり、企業価値の維持・向上に努めてまいります。

株主の皆様には、一層のご愛顧とご支援を賜りたく、宜しく申し上げます。

平成21年6月

当社が目指すもの

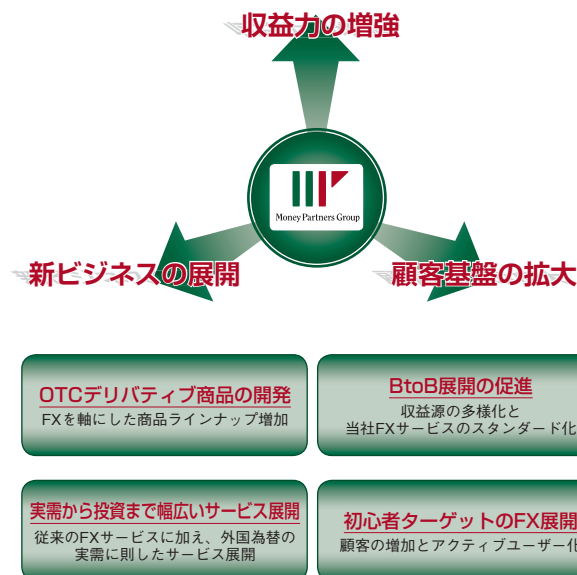
DON'T STOP!

当社グループは、「Don't Stop」を社是とし、企業理念として掲げている「カスタマーファースト」「バリューアップ」「イノベーション」「コンプライアンス」の四つの基本コンセプトの実現に向けた取り組みを継続的に実行し、かつ「止めない」ことを会社経営の基本方針としております。

【当社のビジネスミッション】

投資家の保護育成と顧客第一主義に努め、
外国為替証拠金取引市場の健全な発展に寄与する。

中・長期的な経営戦略



FX市場における競争環境が今後一層厳しさを増すと予想される中、当社グループは、FX事業をビジネスの基軸に置き、専門企業集団としての強みを活かすことにより、収益基盤の拡大を図ることを事業展開の重要目標として取り組んでおります。

FX事業においては、更なる付加価値・利便性の向上を目指し、実需から投資まで幅広いラインナップの商品・サービスを展開していくとともに、FX初心者層の取り込みやBtoBビジネスも積極的に推進してまいります。

また、証券業の登録により可能となった新たな商品の取扱いや、これまでの事業で蓄積した電子市場取引のノウハウを基礎にFX以外のOTC(※)の商品化、事業化を模索しております。


今後、これらの事業戦略を推進するとともに、コンプライアンス体制の維持、向上並びにコーポレートガバナンスを推進していく所存であります。

当社グループは、継続的な成長を通じ、お客様や社会に対し多くの価値を提供し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

※OTCは、「Over The Counter」の略であり、「店頭相対取引」またはその対象のことであります。

TOPICS - 当期の取り組み -

4/21 有価証券取扱業務の営業開始

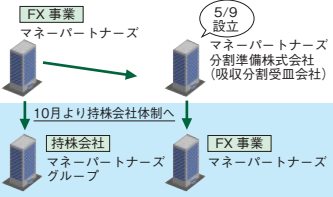


FX取引の証拠金として有価証券を代用できるサービスを開始しました。
4/21 口座開設の申込受付開始
5/19 取扱サービス開始

詳しくは、P5ご参照

5/9 分割準備会社設立

持株会社体制移行にあたり、準備会社「マネーパートナーズ分割準備株式会社」を設立しました。



10月より持株会社体制へ

6/28 ハイパースPEEDバージョンアップ




FX取引ツール「HYPER SPEED Ver.2.4」を大幅に機能強化しました。

10/1 持株会社体制へ移行
詳しくは、P6ご参照

10/30 自己株式取得を決議

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を取締役会にて決議。
12月30日までに、決議上限となる499百万円(5,623株)を取得しました。

12/11 ヤフーと業務委託契約締結



FX事業におけるBtoB展開の一環として、ヤフー(株)様と業務委託契約を締結。顧客基盤拡大やブランディングの向上を図っております。

2/21 『ハイパースPEED』バージョンアップ



Ver.2.4からVer.3.0、Ver.3.1へバージョンアップ。
チャートや注文機能の強化を行いました。

2008年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2009年 1月 2月 3月

5/17 顧客口座数5万口座達成!



5/17をもって、顧客口座数が5万口座を達成しました。
※平成21年6月には、10万口座を達成しました。

6/14 ホワイトラベル提供開始

楽天証券(株)様に対し、FX取引システムのホワイトラベル提供を開始しました。



詳しくは、P5ご参照

9月 基幹システムの強化

基幹システムの疎結合化により、耐障害性とメンテナンス性の向上を実現しました。

詳しくは、P8ご参照

10/6 『パートナーズFXnano』リリース



一般的なFX取引サービスの100分の1となる、100通貨単位を最小取引単位とした新サービス「パートナーズFXnano」の提供を開始。
未経験の方にもFXを「身近に」、「親しみやすく」感じていただけるようになりました。

詳しくは、P5ご参照

1/5 任天堂DSソフトの発売を発表



当社グループが監修をした任天堂DS用ソフト「マネパ1000万人のFXトレーニング」の発売を発表しました。
※当ソフトは平成21年6月4日に発売されました。

1/10 モバイル取引システムバージョンアップ

チャート機能の進化等、ツールの利便性が大幅に向上しました。

3/30 当社カバー先計8社に

2/16よりロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ビーエルシーを、3/30よりシティバンク、エヌ・エイをカバー先に追加し、当社グループのカバー先は、計8社となりました。
これにより、よりよい取引レートの提示等、顧客の更なる利便性・満足度の向上を目指します。
※平成21年5月31日現在、JPモルガン・チェース銀行を追加し、計9社となっております。

顧客向けサービスの充実

株式保有者にFXでの資産運用を訴求

株券を証拠金に代用出来るFX取引が始まりました
代用有価証券サービス開始
代用有価証券のみでも取引可能!

これまでの現金に加え
株式を担保としたFX取引が可能に
現金
株式
証拠金

新たなサービスとして、保有している株式を有効活用いただける効率的な資産運用をご提案。これにより、顧客預り資産の多様化を図っております。

ビギナー向けFX取引ツール『パートナーズFXnano』 & 『XFX』

PartnersFX nano XFX

- 100通貨単位から始められるFX取引サービス
- 直感的でわかりやすいビギナー向けアプリケーション



FXへの無関心層、逡巡層、回避層へもリーチしうる商品性により個人投資家層の拡大を図っております。

セミプロ向けFX取引ツール『パートナーズFX』 & 『HYPER SPEED』

HYPER SPEED PartnersFX

- まとまった資金でのアクティブなトレード
- 機能性、商品性重視
- 取引コストの最小化のみならず、「約定力」を更に強化



顧客重視の機能開発・改善を継続的に実施。顧客から要望の多かった機能も多数追加しました。

BtoBビジネスの更なる強化

金融機関 楽天 平成20年6月～

大手ポータルサイト YAHOO! JAPAN 平成20年12月～

取引所(※) OSE 大阪証券取引所 Simplex Money Partners Solutions

※[大証FX]は平成21年7月開始予定

- 楽天証券様向けホワイトラベル提供開始
- ヤフー(株)様との業務委託ビジネスの展開
- 大証FXのシステム導入に関する業務コンサルティング

当社グループの持つ経営資源を有効活用し、積極的に業務提携等を行うことで、FX業界での更なるシェア拡大を目指しております。

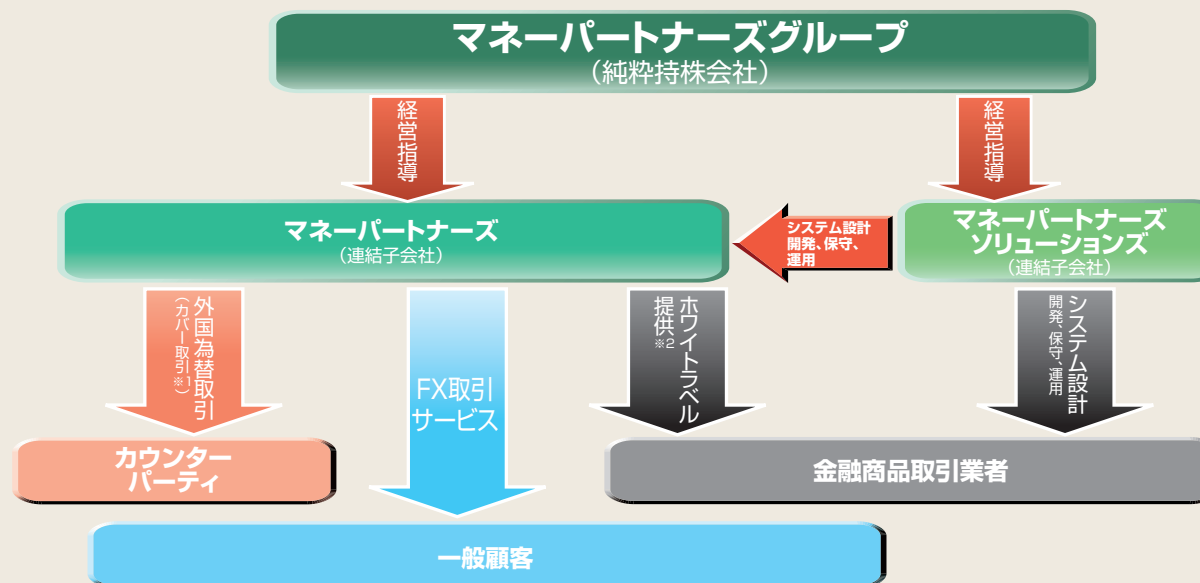
具体的には、FX取引システムを当社グループ内にて自社開発していることの強みを活かし、他の金融機関等に対してFX取引システムのホワイトラベル提供等のビジネスの展開を図っており、当期より楽天証券様に当該サービスの提供を開始しました。

それ以外にも、さまざまな形態でのBtoBビジネスを模索・実施しており、ビジネスシナジーの強化を図っております。

今後も、強固なシステムインフラや蓄積された業務ノウハウ等を活用し、BtoBビジネスにおける当社グループの新たな収益機会を積極的に創出してまいります。

当社グループは、資本の効率化と経営自由度の向上を目的に、平成20年10月1日をもって持株会社体制へ移行しました。
平成21年3月31日現在、当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、主としてFX事業を行っております。

当社グループ事業系統図



※1 カバー取引とは、顧客との取引により生じる自己ポジションを完全にカバーすることで、市場リスクを回避するための取引です。
※2 ホワイトラベルとは、ASPサービスやシステムの提供等により、相手先ブランドによるエンドユーザーへのサービス提供を可能とするサービスパッケージのことで。

当社及びグループ企業の役割

株式会社マネーパートナーズグループ
… 持株会社

株式会社マネーパートナーズ
… FX取引サービス (一般顧客向け及び金融商品取引業者向けホワイトラベル提供等)

株式会社マネーパートナーズソリューションズ
… 外国為替取引システム等の設計、開発、保守、運用他 (株式会社マネーパートナーズ及び金融商品取引業者向け)

株式会社マネーパートナーズ

<http://www.moneypartners.co.jp/>

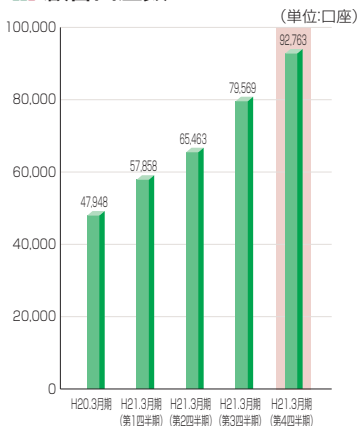
当社グループの中核である、マネーパートナーズは、平成20年5月9日に設立され、平成20年10月1日付けで旧マネーパートナーズ（現マネーパートナーズグループ）から全事業を承継したFX専業業者です。

同社は、顧客に目を向けたサービスやシステムの向上に努めており、当期は、有価証券の取扱いやホワイトラベルの提供、ビギナー向け新FXサービスの開始、継続的な口座拡大並びに取引量拡大キャンペーン、WEBセミナーの開催等を行ってまいりました。

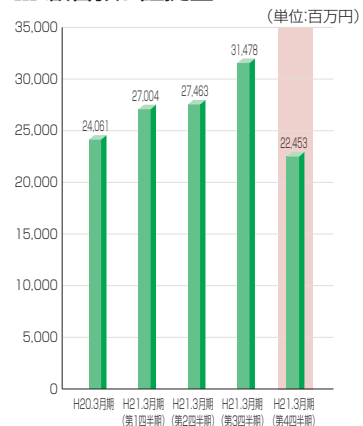
また、継続的にサーバシステムの増強や、災害や大規模なシステム障害の有事に対応するための事業継続計画を推進しており、業界でも屈指のトレードシステム環境を構築しております。

その結果、世界的な金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念の中、平成20年3月期に比べ、顧客預り証拠金は約7%（約16億円）の減少となったものの、顧客口座数は約2倍の9.2万口座に、外国為替取引高は約1.8倍の6,641億通貨単位となる等、順調に成長を続けております。

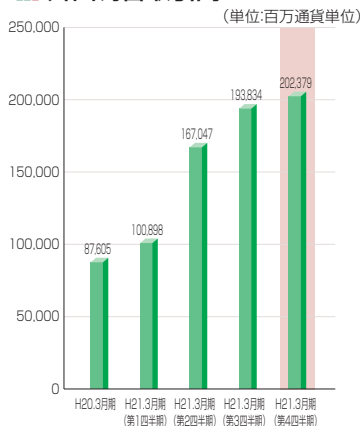
顧客口座数



顧客預り証拠金



外国為替取引高



(注) 顧客口座数、顧客預り証拠金 … 年度末及び各四半期末時点の口座数、預り証拠金
外国為替取引高 … 平成20年3月期（3ヶ月間）及び各四半期毎の3ヶ月間の取引高

マネーパートナーズ FX取引概要

取引対象通貨ペア	全10通貨ペア	
取引手数料	0円	スプレッド (通常時) ドル/円 : 2pips~
証拠金倍率 (レバレッジ)	約50倍 (ハイレバコース約100倍)	ロスカット 自動ロスカット制度採用

※上記、FX取引概要は、平成21年5月31日現在のものであり、最新の情報につきましては、同社ホームページをご覧ください。

マネーパートナーズ サービスのご紹介

豊富なキャンペーン 新規口座開設をお考えの方や、既存のお客様を対象に豊富なキャンペーンを実施しております。	代用有価証券サービス FX取引の証拠金として有価証券を代用可能な代用有価証券の取扱サービスを提供しております。	クイック入金 提携金融機関より24時間いつでも即時入金いただけるサービスを提供しております。(手数料無料)
信託保全 お客様からお預かりした資金は、保全すべき純資産100%以上を信託口座にて区分管理しております。	24時間電話サポート ご注文やさまざまな質問等をお受けする24時間電話サポートセンターを常設しております。	モバイル 3キャリアの携帯電話に対応。お取引はもちろん、リアルレート・チャートのチェックも可能です。
受渡し(デリバリー)・両替(コンバージョン) 低コストで外貨が調達できるデリバリー・コンバージョンのサービスを提供しております。	セミナー 自宅等のパソコンから気軽に参加できるオンラインセミナーを開催しております。	各種メールサービス FX取引に役立つメルマガやお得なキャンペーン情報等、さまざまなメールを配信しております。

FX業界屈指の外国為替取引システム

マネーパートナーズでは、独創的で差別化された取引サービスの提供とトレードシステムの整備・強化を最優先課題の一つと認識しており、FX業界最高水準のシステム環境を構築しております。

当期においては、継続的なサーバシステムの増強や、システム障害時等における事業継続計画の策定、約定処理能力向上等に取り組みました。

高性能な基幹システムと強固なシステムインフラ

マネーパートナーズは、ネット証券に並ぶ、FX事業において最高水準の安定したシステム環境を構築しております。基幹システムにおいては、疎結合化(*)により、耐障害性やメンテナンス性の向上を実現し、競争優位性の確保に大きく寄与しております。また、各種サーバは、あらゆる自然災害に対応できるデータセンターに配しており、お客様の大切なデータを取り扱うデータベースサーバは、パフォーマンス堅牢性において業界屈指の構成となっております。

システムの疎結合化
システム全体として、密接に各システムは連動しますが、アプリケーションを構成する各モジュール(システムを構成する要素となるもの)は完全に分離した構成となっており、障害がシステム全体に波及せず、機能拡張等も容易に行えるようになっております。



第1データセンター (KVH・ラックルーム)

第2データセンター (アット東京・外観)



各種システムは24時間体制で監視

第1データセンター内 HP Integrity Superdome

第2データセンター内 IBM System p595

株式会社マネーパートナーズソリューションズ

<http://www.mpsol.co.jp/>

マネーパートナーズソリューションズでは、マネーパートナーズをはじめ、各FX関連事業者向けに数々のソリューションを提供しております。

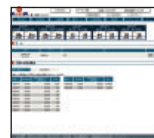
FX取引アプリケーション

PC向け、携帯端末向けにわかりやすい取引アプリケーションを提供しております。



FX取引システム(WEB版)

インターネットブラウザ用の高性能なFX取引システムを開発しており、平成20年6月には楽天証券様へのASP提供を実施しました。



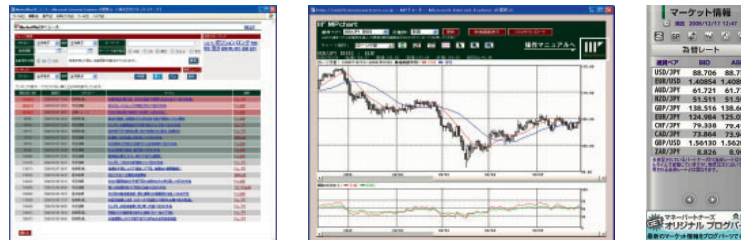
証券フロントシステム

代用有価証券の取扱サービスに必要なとなる株式の入庫、入出金の振り替え、株式の取引などのシステムを提供しております。



FX取引向け各種情報システム

FX取引向けチャート、ニュース配信システム、リアルタイム配信プロダクトなど、各種FX情報システムを提供しております。



CRM (※) システム

コールセンター部門におけるお客様との応対履歴管理、メール送信、他部門へのエスカレーション（情報連絡・伝達の仕組み）等を効率よく行うためのシステムを提供しております。

資料請求、口座開設管理システム

お客様の資料請求から口座開設、更に業務部門における口座開設処理までをワンストップで管理できるシステムを提供しております。

レポート（法定帳票、社内帳票）出力

金融商品取引法に規定された帳簿書類（法定帳簿）及びFX事業者にとって必要となる各種社内帳票を集積、加工、出力をワンストップで提供しております。

マーケティング分析レポート出力

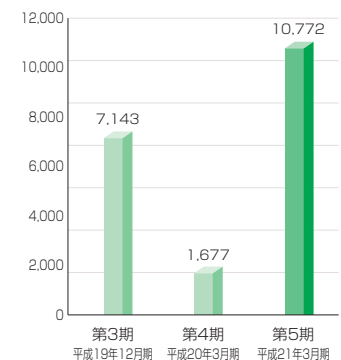
お客様の稼働状況、口座の開設状況など、事業展開に必要なさまざまな観点での経営管理情報について、データの集積から加工、出力までワンストップで提供しております。

※ CRMは、「Customer Relationship Management」の略であり、「一人ひとりの顧客のニーズ」を中心に考えたマーケティング手法のことです。

連結財務ハイライト

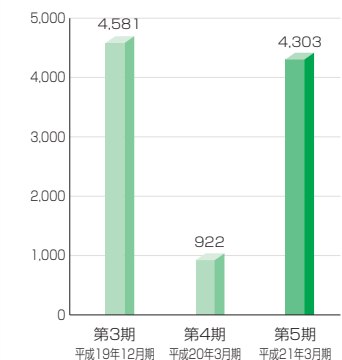
営業収益

(単位:百万円)



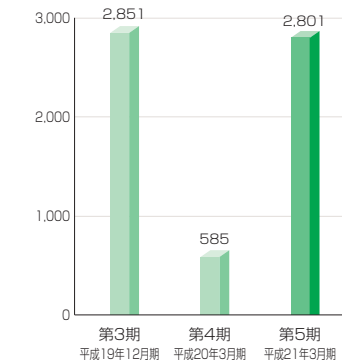
経常利益

(単位:百万円)



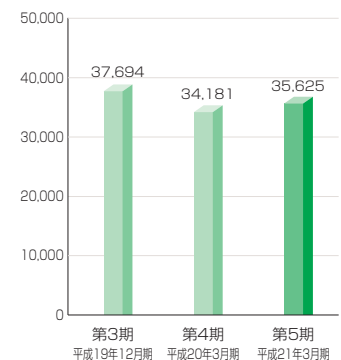
当期純利益

(単位:百万円)



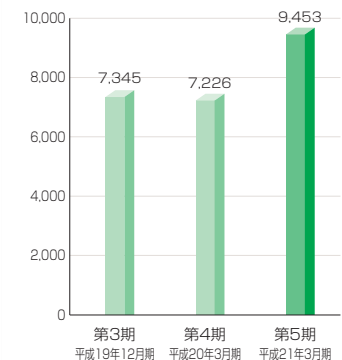
総資産

(単位:百万円)



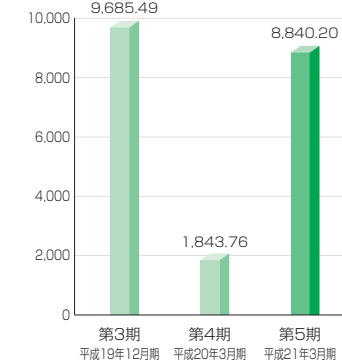
純資産

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



※決算期変更に伴い、第4期は平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月間となっております。

※営業収益には、消費税は含まれておりません。

※1株当たり当期純利益は、平成20年1月1日付けで1:3の株式分割に伴う希薄化を遡及修正した数値の推移を表記しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 平成21年3月31日現在
資産の部	
流動資産	33,016
固定資産	2,609
有形固定資産	273
無形固定資産	1,431
投資その他の資産	904
資産合計	35,625
負債の部	
流動負債	26,057
固定負債	114
特別法上の準備金	0
負債合計	26,171
純資産の部	
株主資本	9,434
資本金	1,768
資本剰余金	1,844
利益剰余金	6,321
自己株式	△499
評価・換算差額等	△1
新株予約権	20
純資産合計	9,453
負債・純資産合計	35,625

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業収益	10,772
金融費用	3
売上原価	39
純営業収益	10,729
販売費・一般管理費	6,396
営業利益	4,332
営業外収益	115
営業外費用	143
経常利益	4,303
特別損失	9
税金等調整前当期純利益	4,294
法人税、住民税及び事業税	1,602
法人税等調整額	△109
当期純利益	2,801

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643
現金及び現金同等物の増減額	3,902
現金及び現金同等物の期首残高	3,107
現金及び現金同等物の期末残高	7,010

連結財務諸表・株主還元

連結株主資本等変動計算書

当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	1,741	1,818	3,666	—	7,226	△0	△0	—	7,266
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	26	26			53				53
剰余金の配当			△146		△146				△146
当期純利益			2,801		2,801				2,801
自己株式の取得				△499	△499				△499
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△1	△1	20	18
連結会計年度中の変動額合計	26	26	2,655	△499	2,208	△1	△1	20	2,227
平成21年3月31日残高	1,768	1,844	6,321	△499	9,434	△1	△1	20	9,453

株主還元について

■当期の配当及び自己株式取得について
 当期は、1株当たり2,700円（848百万円）の配当とさせていただきます。
 また、自己株式の取得を行い、5,623株（499百万円）の市場買付を行いました。

■利益配分の方針
 当社では、利益還元に関し、株主の皆様のご期待とご支援に一層応えてまいりたいとの考えから、平成21年4月9日開催の取締役会において、平成21年3月期及びそれ以降の利益配分の基本方針を変更しました。

利益配分に関する基本方針を変更し、利益還元の充実を決定

旧利益還元方針

配当性向（連結）：25%（目処）
 配当回数：年1回（期末のみ）

新利益還元方針

配当性向（連結）：30%（目処）
 配当回数：年2回（中間期末及び期末）

当社株式を長期保有していただいている株主の皆様に対し、配当性向の引き上げによる利益還元の強化と、年2回の配当実施による利益還元機会の充実を図り、株主利益の最大化を目指してまいります。

会社概要・株式の状況 (平成21年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社マネーパートナーズグループ (旧商号 株式会社マネーパートナーズ)
URL	http://www.moneypartners-group.co.jp/
本社所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
代表者名	代表取締役社長 奥山 泰全
設立	平成17年6月10日
資本金	17億6,838万円
従業員数	14名(連結:89名)
関係会社	株式会社マネーパートナーズ 株式会社マネーパートナーズソリューションズ

役員 (平成21年6月23日現在)

代表取締役社長	奥山 泰全
取締役会長	伊藤 博幸
専務取締役	福島 秀治
常務取締役	佐藤 直広
取締役	平松 義史
取締役	白水 克紀
取締役	中西 典彦
社外取締役	柳田 友一郎
常勤監査役	山本 壮兵衛
監査役(非常勤)	鈴木 隆
監査役(非常勤)	澤 昭人

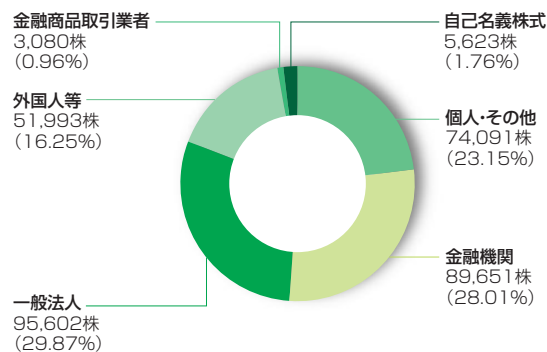
株式の状況

発行可能株式総数	1,080,000株
発行済株式の総数	320,040株
株主数	5,919名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
東短ホールディングス株式会社	37,500	11.72%
楽天ストラテジックパートナーズ株式会社	32,820	10.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,980	9.37%
イーエスピー・アドバイザーズ・グループ・マシソン・コーポレーション	27,000	8.44%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,576	6.74%
野村信託銀行株式会社(投信口)	21,359	6.67%
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	8,679	2.71%
北辰不動産株式会社	6,270	1.96%
大阪証券金融株式会社(業務口)	4,581	1.43%
伊藤 博幸	3,630	1.13%
大株主上位10名の合計	193,395	60.43%

(注) 上記のほか、自己株式が5,623株があります。

所有者別株式数分布状況



株主メモ・株主アンケート

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	3月31日
	その他基準日を定める場合は、あらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日	3月31日
期末配当金	9月30日
中間配当金	電子公告 http://www.moneypartners-group.co.jp/
公告方法	ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人及び特別口座口座管理機関の事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (郵便物送付先お問い合わせ先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
特別口座口座管理機関の事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年6月にお支払いする配当金について株主様宛に「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。

配当金を配当金額収証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。

(なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引き続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。)

株主様のご住所・お名前等を使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理させていただいております株主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」をお送りしており、そのご案内の中のご注意事項で使用文字の制限についてご案内しております。